



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7361 URL <https://hch-ja.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,183	15.7	332	44.3	335	45.3	219	73.6
2022年9月期第2四半期	2,752	9.9	230	△17.2	230	△13.1	126	△27.1

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 219百万円 (73.6%) 2022年9月期第2四半期 126百万円 (△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	131.19	-
2022年9月期第2四半期	67.88	-

(注) 2022年9月期第2四半期及び2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	2,793	861	30.5
2022年9月期	2,535	915	35.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 852百万円 2022年9月期 907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	-	-	50.00	50.00
2023年9月期	-	-	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	51.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,353	9.5	560	2.7	566	3.7	343	0.3	199.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	1,926,550株	2022年9月期	1,926,550株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	288,199株	2022年9月期	202,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	1,674,181株	2022年9月期2Q	1,863,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対して、ワクチン接種率の向上とともに社会経済活動の正常化が進展しましたが、ロシア・ウクライナ情勢による地政学リスクの高まり、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、並びに中国での経済活動抑制などの影響から、急速な円安の進行やエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、景気回復の足取りは重く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体のオンライン化の推進やDX人材の需要ひっ迫等を背景として、引続き力強く推移しており、当社グループの事業活動も堅調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人材を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、2021年10月1日付で株式会社ヒューマンベース、2022年4月1日付で株式会社コスモピアを連結子会社化し、グループシナジーの発現に取り組むなど、M&Aを活用した非連続的な成長の実現にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,183百万円（前期比15.7%増）、売上総利益は946百万円（前期比14.5%増）と堅調に推移しました。また、販売費及び一般管理費も、M&A付随費用やストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用などの前年同期に発生した一過性費用が一巡したこと等で抑制され、営業利益は332百万円（前期比44.3%増）、経常利益は335百万円（前期比45.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は219百万円（前期比73.6%増）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレインナレッジシステムズ：1,696百万円、株式会社シー・エル・エス：644百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：311百万円、株式会社セイリング：233百万円、株式会社ヒューマンベース：157百万円、株式会社コスモピア：290百万円となっております。グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、2,793百万円（前連結会計年度末比10.2%増）となりました。自己株式の取得等に伴う現金及び預金の減少177百万円、のれんの償却に伴うのれんの減少49百万円等により減少した一方で、貯蔵品の増加234百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加178百万円及び契約資産の増加58百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し、1,932百万円（前連結会計年度末比19.3%増）となりました。借入金の返済に伴う長期借入金の減少60百万円、法人税の納付等に伴う未払法人税等の減少31百万円等により減少した一方で、短期借入金の増加400百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、861百万円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。利益剰余金の増加133百万円により増加した一方で、自己株式の取得等に伴う自己株式の増加186百万円により減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、495百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の支出（前年同期は139百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益335百万円を計上した一方で、主に事業拡大に伴う売掛金及び契約資産の増加による売上債権の増加額237百万円、貯蔵品の増加額234百万円、法人税等の支払額147百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出（前年同期は308百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得を行ったことによる支出4百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の収入（前年同期は161百万円の支出）となりました。これは主に2022年12月15日開催の第6回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得等による支出215百万円、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額86百万円があった一方で、短期借入れによる収入500百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に「2022年9月期 決算短信」にて公表いたしましたとおりであり、当該業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当第1四半期連結会計年度末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的とした前連結会計年度末時点の仮定は変更せず、当社の通期連結業績予想への影響は軽微であると考えております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,863	495,153
売掛金	643,460	822,174
契約資産	203,953	262,334
仕掛品	-	868
貯蔵品	39,935	274,252
その他	28,100	26,352
流動資産合計	1,588,313	1,881,135
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,539	73,539
減価償却累計額	△30,263	△33,750
建物附属設備 (純額)	43,275	39,788
工具、器具及び備品	33,520	37,317
減価償却累計額	△18,524	△20,414
工具、器具及び備品 (純額)	14,995	16,902
有形固定資産合計	58,271	56,691
無形固定資産		
のれん	640,512	590,739
その他	10,468	12,240
無形固定資産合計	650,981	602,979
投資その他の資産		
敷金	80,875	78,304
繰延税金資産	147,939	147,939
その他	9,341	26,734
投資その他の資産合計	238,156	252,979
固定資産合計	947,409	912,650
資産合計	2,535,722	2,793,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,036	49,019
短期借入金	100,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	135,156	128,556
未払金	364,822	346,825
未払費用	66,336	68,157
未払法人税等	157,060	125,329
未払消費税等	131,641	111,565
賞与引当金	125,725	132,784
その他	23,794	24,476
流動負債合計	1,125,574	1,486,716
固定負債		
長期借入金	310,855	249,877
退職給付に係る負債	124,546	131,597
役員退職慰労引当金	58,987	-
その他	-	63,828
固定負債合計	494,389	445,304
負債合計	1,619,963	1,932,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	101,402
利益剰余金	1,015,991	1,149,429
自己株式	△405,641	△591,768
株主資本合計	907,671	852,724
新株予約権	8,087	9,041
純資産合計	915,759	861,766
負債純資産合計	2,535,722	2,793,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,752,322	3,183,364
売上原価	1,925,249	2,236,647
売上総利益	827,073	946,717
販売費及び一般管理費	596,337	613,850
営業利益	230,735	332,866
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	218	-
その他	2,958	5,558
営業外収益合計	3,180	5,561
営業外費用		
支払利息	1,578	2,828
為替差損	-	106
その他	1,500	10
営業外費用合計	3,078	2,944
経常利益	230,838	335,483
税金等調整前四半期純利益	230,838	335,483
法人税等	104,312	115,845
四半期純利益	126,526	219,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,526	219,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	126,526	219,637
四半期包括利益	126,526	219,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,526	219,637

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,838	335,483
減価償却費	7,771	7,148
のれん償却額	50,059	49,773
株式報酬費用	-	1,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,974	7,059
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,375	7,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,337	4,841
受取利息	△2	△2
支払利息	1,578	2,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,088	△237,094
貯蔵品の増減額 (△は増加)	-	△234,316
営業債務の増減額 (△は減少)	929	27,982
未払金の増減額 (△は減少)	2,139	△17,996
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,117	1,820
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,166	12,649
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,269	△19,458
小計	272,692	△50,595
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△1,578	△2,828
法人税等の支払額	△131,881	△147,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,236	△200,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,154	△4,728
無形固定資産の取得による支出	-	△2,612
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△307,333	-
敷金の差入による支出	-	△440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,487	△7,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	500,000
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	△46,596	△67,578
自己株式の取得による支出	△228,724	△215,600
配当金の支払額	△94,354	△86,199
新株予約権の発行による収入	8,087	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,587	30,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,839	△177,710
現金及び現金同等物の期首残高	846,220	672,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,380	495,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月15日開催の定時株主総会決議に基づく2022年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が215,600千円増加しました。

また、2022年12月21日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式14,354株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が29,473千円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が591,768千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、株式会社アドバンスト・メディア（以下「アドバンスト・メディア」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本資本業務提携契約を締結致しました。

なお、本資本業務提携契約に伴い、当社はアドバンスト・メディアの普通株式を、市場買付により取得する予定です。また、アドバンスト・メディアは、当社の普通株式を市場買付により取得する予定です。